

経済成長は小幅ながら 物価の安定した1年 ……

I. 概 況

1. 日本経済の動向

昭和58年度は、日本経済が3年間にわたる長期の景気後退から脱却し、回復へと始動した1年であった。回復の原因としては、

- アメリカの景気回復に伴い、輸出が増加に転じたこと
- 在庫調整が終了したこと
- 石油価格が低下し、交易条件も緩やかながら改善したこと
- 物価が安定したこと

などによるものと考えられる。

国民総生産は、278兆5912億円となり、名目経済成長率4.2%(前年度5.0%)、実質成長率3.9%(同3.4%)となった。需要項目別の動向を実質値で見ると、財貨・サービスの輸出が、アメリカをはじめとする世界の景気の回復を反映して、前年度比11.4

%と大幅に増加し、国内景気回復の原動力となった。それが年度後半には内需へも波及し、民間企業設備も前年度比5.4%の増加となった。

しかし、家計部門には景気回復の効果が十分には波及せず、民間最終消費支出は同3.1%の緩やかな伸びにとどまり、民間住宅投資は同8.7%の減少となった。

このように、58年度の日本経済はアメリカの景

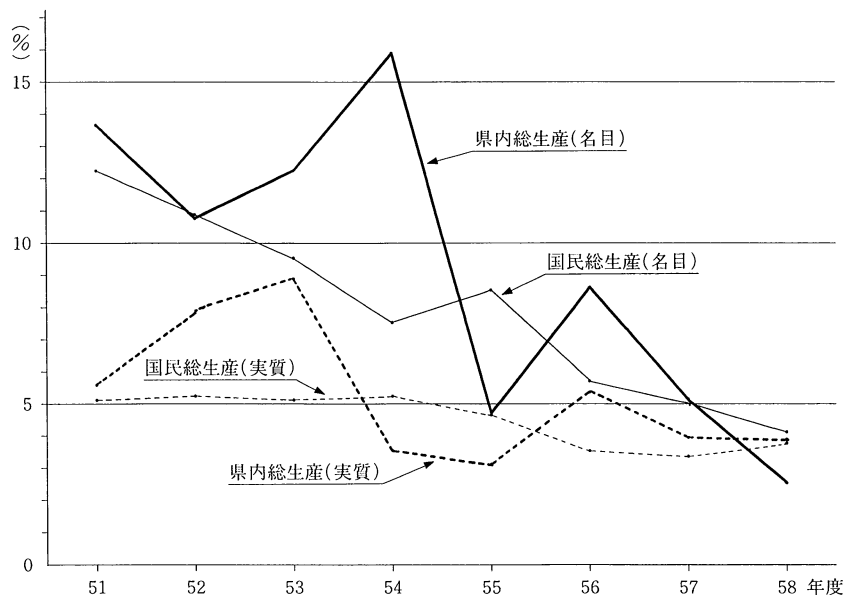
気回復に支えられて成長したと言えるが、反面、貿易摩擦という問題を引き起こしたことも見逃せない。

2. 本県経済の動向

昭和58年度の本県経済の動向をみると、県内総生産は名目で5兆5596億円、物価上昇分を差し引いた実質(昭和50暦年価格、以下同様)で4兆0812億円、また経済成長率は名目で2.6%、実質で3.8%となり、57年度の経済成長率(名目5.2%、実質4.0%)をやや下回る伸びとなった。実質経済成長率が名目経済成長率を上回ったことが注目される。

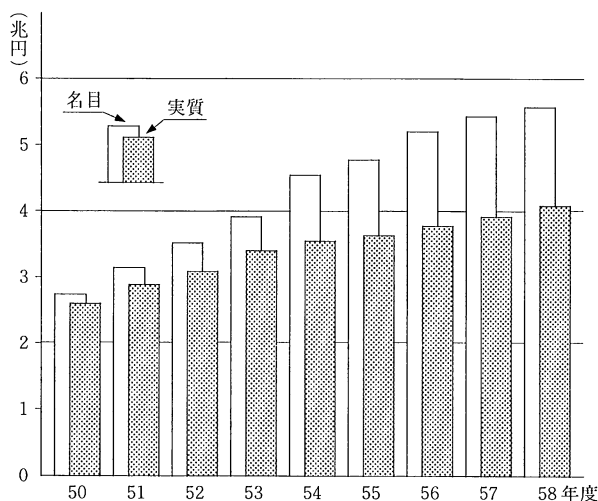
また、主要経済指標の増加率をみると、まず生産の部門では国内の景気を反映して、鉱工業生産指数の58暦年の上昇率は前年比4.8%となり、生産者出荷指数も5.8%の上昇となり、前年を上回った。電力消費量も6.7%増と前年度の伸びを1.4

図一 経済成長率の推移



昭和58年度県民経済計算の概要

図一 2 県内総生産の推移



ポイント上回った。物価の部門では、魚介類、乳卵類、家具・家事用品、家庭用耐久財が前年を下回る価格水準で推移したこと、原油価格の引き下げによる自動車等関係費、光熱費などの下落により、消費者物価指数は安定して推移した。民間需要の部門では、家計消費支出は名目で3.3%、実質で1.0%の増加と低い伸びにとどまった。新設住宅着工戸数は民間住宅投資が減少したあおりを受け、6.5%減と落ち込んだ。労働の部門では、賃金指数が名目で3.6%増、実質でも1.5%増と前年度の伸びを下回った。雇用労働者数の変化を示す常用雇用指数も、0.3%増と前年度の伸びを下回った。有効求人倍率は、0.94と昨年を引き続いて1を割り、雇用に対する情勢は厳しいものがあった。このように、主要経済指標でみる58年度の本県経済は部門間にばらつきがあった。

なお、県民可処分所得は、4兆7812億円で前年度比2.6%増と57年度(同4.2%増)の増加率を1.6ポイント下回った。県民貯蓄は、9343億円で前年度比3.3%減と2年連続の減少となった。また、

県民可処分所得を1人当たりでみると、前年度より2万4千円増加し、179万4千円となったが、伸び率では1.4%と前年度同様低い伸びとなった。

II. 経済活動別県内総生産

1. 概 況

昭和58年度の県内総生産は、5兆5596億円となり前年度比2.6%増と57年度(同5.2%増)を2.6ポイント下回った。これは、第1次産業は伸びたものの、第2次産業、特に建設業の伸びがマイナスとなり、第3次産業も前年度に比較して小さな伸びとなったためである。

2. 第1次産業

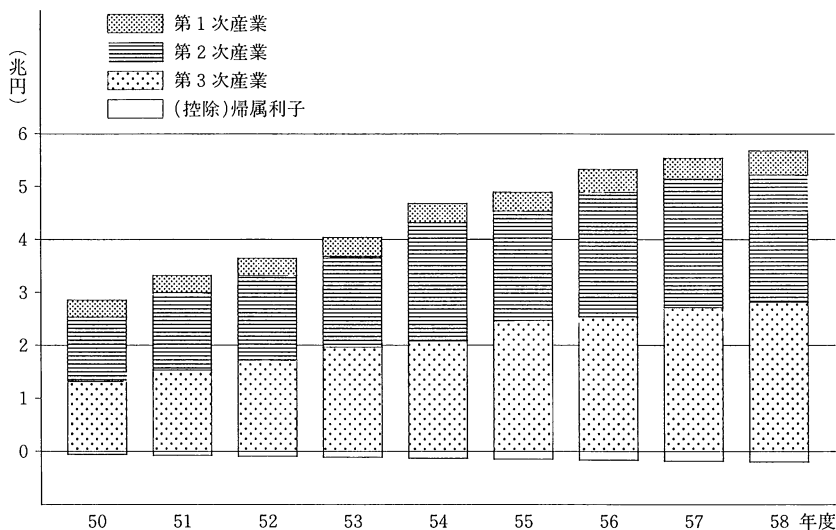
第1次産業の総生産は、3547億円で前年度比7.9%増となった。農業は、天候不順の影響もあって、前年度並みの生産であったが、農産物価格と付加価値率がやや上昇したため、前年度比7.6%増となった。部門別に産出額をみると、耕種では、米、野菜とも価格の上昇により増加した。畜産では、生産頭数は増加したが、価格が低下したため、前年度並みに推移した。林業は、粗付加価値率の上昇により、前年度比2.8%増となった。水産業は、漁業部門で漁獲量が増加したため、前年度比14.2%増となった。

3. 第2次産業

58年度の第2次産業の総生産は、2兆5018億円で前年度比0.3%減となり、57年度の伸び(同3.6%増)を3.9ポイント下回った。

産業別にみると、鉱業は、鉱物、砂利などの産出額の減少により、前年度比7.5%減となった。製造業は、前年度比1.5%増となり、57年度の伸び(同

図一 3 産業別県内総生産の推移



表一 1 県内総生産

(単位：億円，%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和57年度	58	57	58	57	58
県内総生産	54,210	55,596	100.0	100.0	5.2	2.6
第1次産業	3,288	3,547	6.1	6.4	△3.1	7.9
第2次産業	25,092	25,018	46.3	45.0	3.6	△0.3
うち 製造業	20,200	20,505	37.3	36.9	4.9	1.5
(素材型)	6,984	7,303	12.9	13.1	△0.5	4.6
(加工型)	13,025	13,020	24.0	23.4	7.6	△0.0
建設業	4,739	4,370	8.7	7.9	△1.7	△7.8
第3次産業	27,398	28,658	50.5	51.5	8.3	4.6
うち 卸売・小売業	5,871	5,969	10.8	10.7	2.2	1.7
不動産業	3,937	4,276	7.3	7.7	13.0	8.6
サービス業	4,428	4,711	8.2	8.5	7.2	6.4

- 注) 1. 第1次産業は農林水産業，第2次産業は鉱業，製造業及び建設業，第3次産業は，電気・ガス・水道業，卸売・小売業，金融・保険業，不動産業，運輸・通信業及びサービス業，政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者である。
2. 製造業のうち，素材型製造業は繊維，紙製品，化学，石油製品，石炭製品，窯業・土石製品，鉄鋼，非鉄及び製材・木製品製造業。加工型製造業は食料品，一般機械，電気機械，輸送機械，精密機械及びその他の加工型製造業である。
3. 帰属利子は除く。
4. 素材型，加工型の数値は工業統計分のみについてである。

4.9%増)を3.4ポイント下回った。これは，素材型製造業が前年度比4.6%増と57年度(同0.5%減)を5.1ポイント上回ったにもかかわらず，加工型製造業では前年度並みで，57年度(同7.6%増)の伸びを下回ったためである。さらに業種別にみると，素材型製造業では，前年度減少だった繊維が増加に転じたのをはじめ，窯業・土石製品，鉄鋼等が増加したが，石油価格の低下，需要の緩和等により，石油・石炭がマイナス成長になったほか，非鉄金属等が減少した。加工型製造業では，電気機械が内需好調，あるいは輸出の伸びに支えられ増加し，また，精密機械，その他工業等も増加したが，一般機械，輸送機械等が減少した。建設業は，民間住宅投資が振るわなかったことや，一般公共投資の減額の影響を受け，建設工事や修繕工事が減少したため，産出額では前年度比8.2%減となり，総生産では，前年度比

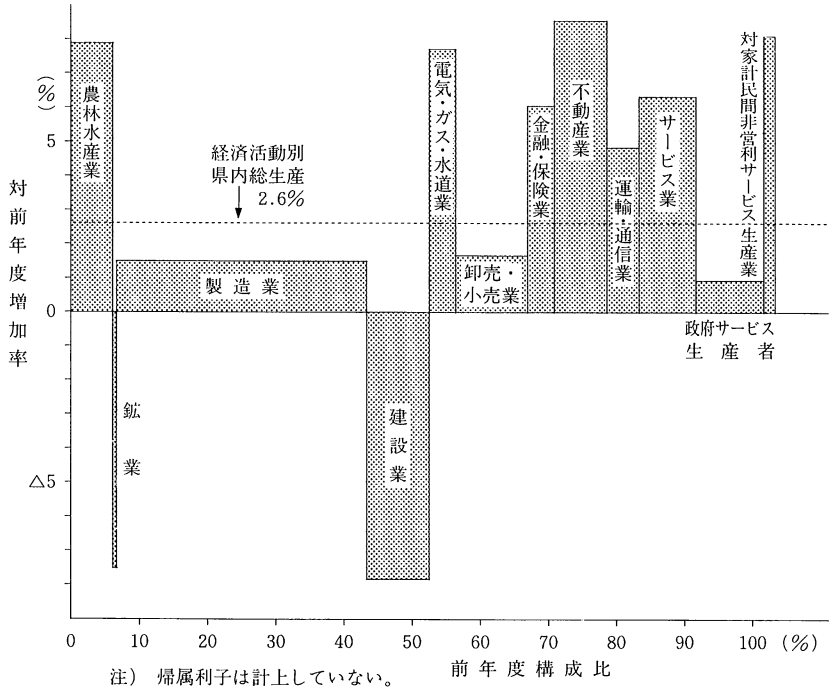
7.8%減と、57年度の伸び(同1.7%減)を6.1ポイント下回った。

4. 第3次産業

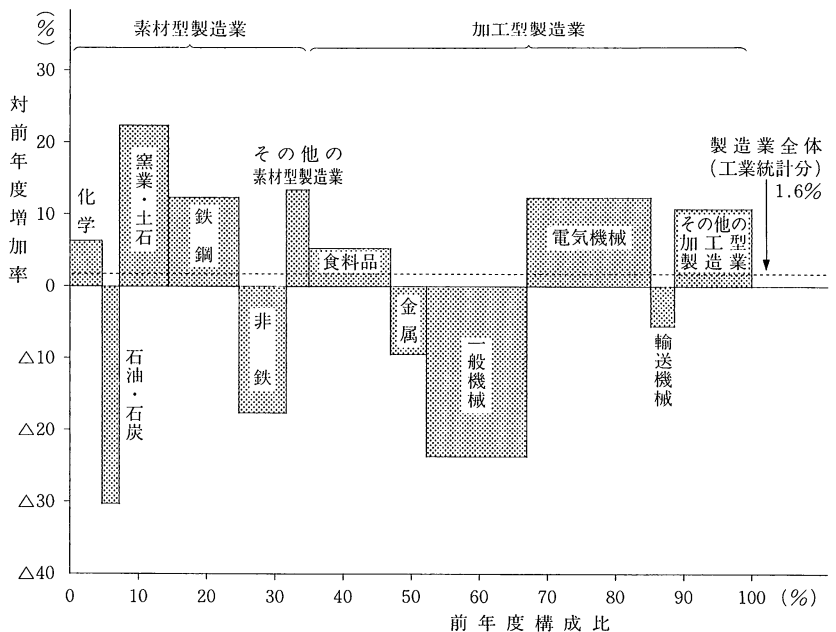
第3次産業の総生産は、2兆8658億円で前年度比4.6%増と57年度の伸び(同8.3%増)を3.7ポイント下回った。

産業別にみると、電気・ガス・水道業は、前年度比7.7%増と57年度の伸び(同27.7%増)を下回った。卸売・小売業は、前年度比1.7%増とわずかな伸びであった。業種別にみると、卸売業はわずかな増加であったが、反面、小売業はわずかに減少した。昨年度同様、財の消費支出に対して、サービスの支出が増大しており、消費のサービス化の進展が消費動向の特徴の一つとして顕著になった。金融・保険業は、前年度比6.1%増と、57年度の伸び(同15.2%増)を下回った。これは、保険業は前年度比7.1%増と前年度の伸び(同23.1%減)を上回ったものの、金融業

図一4 昭和58年度経済活動別県内総生産の動向



図一5 昭和58年度製造業総生産の業種別動向



は5.4%増と前年度の伸び(同23.1%増)を大幅に下回ったためである。不動産業は、前年度比8.6%増と57年度の伸び(同13.0%増)を下回った。運輸・通信業は前年度比4.9%増と57年度の伸び(同2.6%増)を2.3ポイント上回った。これは、運輸業が前年度比3.1%増と低い伸びにとどまったものの、通信業が同9.8%増と高い伸びを示したことによる。サービス業は前年度比6.4%増と57年度(同7.2%増)を下回った。

政府サービス生産者は、前年度比1.0%増と57年度の伸び(同6.2%増)を下回った。また、対家計民間非営利サービス生産者は、前年度比8.2%増と57年度の伸び(同10.3%増)を下回った。

Ⅲ. 県民所得(分配)

1. 概 況

昭和58年度の県民所得(分配)は、4兆5228億円で、前年度比3.3%増と57年度(同4.9%増)を1.6ポイント下回った。これは、最大のウェイトを占める雇用者所得が前年度比4.6%増(57年度同7.5%増)と増加率が低下したこと、及び企業所得が前年度に引き続きマイナス成長だったことによる。

県民所得(分配)の前年度比3.3%増(57年度同4.9%増)に占める増加寄与度をみると、雇用者所得は3.0%(57年度4.8%)、

財産所得は0.9%(同0.9%)、企業所得は△0.2%(同△0.7%)となっている。このほか、控除項目の一般政府・消費者負債利子等は0.3%(同0.1%)である。

県民所得(分配)を1人当たりで見ると、前年度より3万4千円増加して169万7千円となったが、伸び率では2.0%増と57年度(同3.3%増)を下回った。

2. 雇用者所得

雇用者所得は、2兆9851億円で前年度比4.6%増と57年度(同7.5%増)を2.9ポイント下回った。これは、現金・現物給与等から成る賃金・俸給が前年度比5.2%増(57年度同7.6%増)と伸び率がやや低下したほか、福祉関係費の社会保障雇主負担とそ

表一 2 県民所得(分配)

(単位: 億円, %)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和57年度	58	57	58	57	58
県民所得(分配)	43,781	45,228	100.0	100.0	4.9	3.3
雇用者所得	28,526	29,851	65.2	66.0	7.5	4.6
財産所得	5,829	6,212	13.3	13.7	6.6	6.6
企業所得	10,453	10,345	23.9	22.9	△2.7	△1.0
(控除)一般政府・消費者負債利子等	1,026	1,179	2.3	2.6	3.3	14.9

表一 3 県民所得(分配)の増加寄与度

(単位: %)

区 分	昭和51年度	52	53	54	55	56	57	58
雇用者所得	7.6	7.3	5.6	6.8	5.1	7.3	4.8	3.0
財産所得	1.2	0.8	0.7	1.9	2.7	2.9	0.9	0.9
うち家計	1.1	0.5	0.4	1.7	2.2	2.4	0.6	0.8
企業所得	3.5	0.3	6.3	7.8	△4.7	△0.9	△0.7	△0.2
うち民間法人企業	3.2	0.5	4.3	6.4	△2.8	△0.6	△0.4	△1.5
うち個人企業	0.5	△0.4	1.8	2.0	△2.8	△0.3	△0.2	1.6
(控除)一般政府・消費者負債利子等	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.1	0.3
県民所得(分配)	12.0	8.1	12.2	16.1	2.3	8.9	4.9	3.3

他の雇主負担がそれぞれ4.4%増、5.2%減と57年度より低い伸びにとどまったためである。その他の雇主負担が減少したのは、退職一時金が大幅に減少したのが主な原因である。

なお、雇業者1人当たりの雇業者所得は、前年度より3万4千円増加して348万3千円となったが、前年度比では賃金指数の伸び悩みを反映して1.0%の微増にとどまった。

3. 財産所得

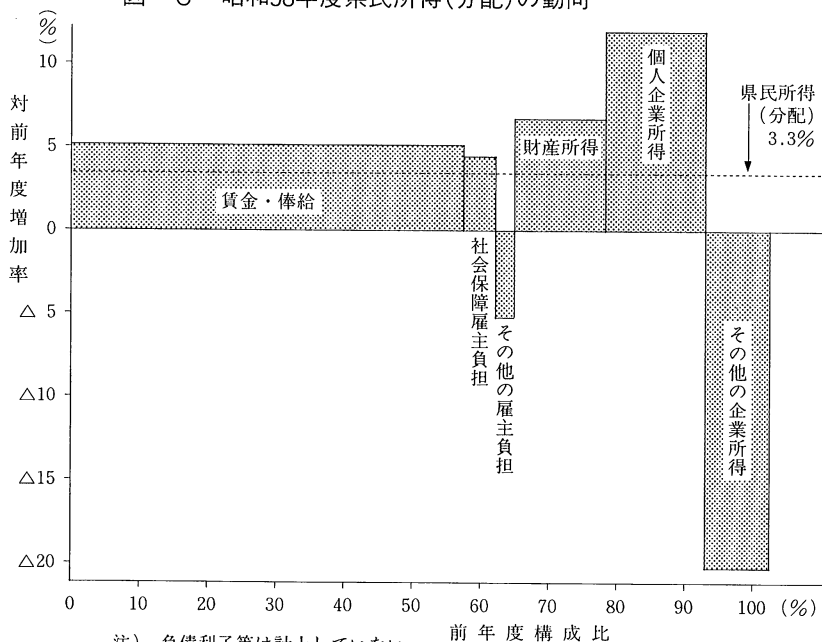
非企業部門の財産所得は、6212億円で前年度比6.6%増と57年度と同じ伸びであった。

このうち、一般政府の財産所得は前年度比3.9%増と57年度(同10.4%増)より増加率を下げ、対家計民間非営利団体は同2.4%増と57年度(同60.7%増)より大幅低下となった。家計は、7.1%増と57年度(同5.2%増)より増加率を上げた。家計の財産所得をみると、ウエイトの大きな利子所得は前年度比8.5%増と57年度(同4.6%増)を上回った。

4. 企業所得

企業所得は、1兆0345億円で前年度比1.0%減と57年度(同2.7%減)を1.7ポイント上回った。企業所得の構成項目でみると、民間法人企業が前年度比16.8%減、ウエイトの大きな個人企業が同11.3

図一六 昭和58年度県民所得(分配)の動向



%増という結果であった。個人企業の中でも、農林水産業が生産の伸びを背景に、同18.3%と高い伸びを示した。なお、公的企業所得は、前年度のプラスからマイナスに転じた。

IV. 県民総支出

1. 概況

昭和58年度の県民総支出は、名目5兆6664億円で前年度比3.9%増と57年度(同5.7%増)を下回ったが、物価上昇分を差し引いた実質(昭和55暦年価格、以下同様)でみると、4兆1596億円で前年度比5.1%増となり、名目成長率及び57年度実質成長率(4.6%)を上回った。これは、資本形成及び移出関係のデフレーターが57年度より低下したことによる。

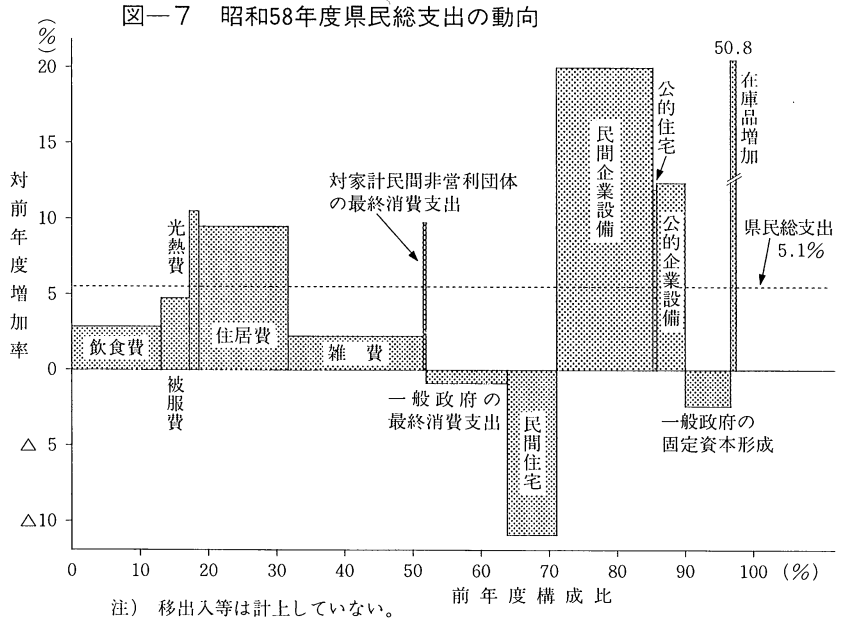
実質県民総支出を需要項目別にみると、最終消費支出が民間、一般政府とも前年度より低い伸び

なった。

総固定資本形成を部門別にみると、民間では住宅投資が56年度のマイナス成長から57年度に増加に転じたものが、58年度に再び名目、実質とも10%台の減少に戻っている。57年10月の住宅金融公庫融資の制度改正に伴う57年度の駆け込み需要の反動のため、58年度の民間住宅投資が減少したものである。これに対し、企業設備は56、57年度の横ばい現象から脱出し、前年度比名目17.9%、実質20.1%の大幅な増加に転じた。これは、製造業、特に重化学工業において活発な設備投資がなされたためである。

一方、公的部門では、住宅及び企業設備で順調な伸びをみせたものの、ウェイトの高い一般政府（いわゆる公共投資）が前年度より減少したため、公的部門全体では前年度比名目1.8%、実質4.2%の増加にとどまった。

在庫品増加は、在庫品デフレーターの下下に伴



表一六 県民総支出の増加寄与度 (名目)

区 分	(単位: %)								
	昭和51年度	52	53	54	55	56	57	58	
民間最終消費支出	6.9	6.4	5.6	6.3	4.8	4.9	5.2	2.8	
一般政府最終消費支出	1.2	1.5	1.8	2.1	1.2	1.1	0.7	0.1	
県内総資本形成	2.0	1.7	△0.2	8.5	2.2	△2.5	△0.2	1.5	
総固定資本形成	0.6	3.7	4.7	0.9	1.8	△0.6	1.3	1.7	
在庫品増加	1.4	△1.9	△4.9	7.6	0.4	△1.9	△1.5	△0.2	
純移出(移出-移入)	1.6	6.4	1.1	△1.7	△0.3	4.6	0.9	△1.9	
そ の 他	0.9	△7.6	4.8	△0.0	△4.2	1.6	△0.7	1.4	
県 民 総 支 出	12.7	8.5	13.1	15.1	3.7	9.6	5.7	3.9	

(実質)

区 分	(単位: %)								
	昭和51年度	52	53	54	55	56	57	58	
民間最終消費支出	2.2	2.7	3.6	3.5	1.0	2.4	3.5	1.8	
一般政府最終消費支出	0.5	0.8	1.4	1.4	0.5	0.7	0.4	△0.1	
県内総資本形成	△1.0	3.2	△1.1	△0.9	5.2	△1.9	0.9	3.3	
総固定資本形成	△1.4	2.7	4.0	△1.7	0.3	△0.5	1.7	2.8	
在庫品増加	0.4	0.5	△5.1	0.8	4.9	△1.3	△0.8	0.5	
純移出(移出-移入)	2.1	6.4	1.1	△1.0	△0.5	3.6	0.6	△1.2	
そ の 他	0.8	△7.5	4.9	0.1	△4.2	1.6	△0.8	1.4	
県 民 総 支 出	4.7	5.7	9.9	3.1	2.0	6.5	4.6	5.1	

